

県民経済計算の推計方法の概要

1. 経済活動別県内総生産

項目	推計方法	使用項目、分割指標	主な基礎資料
1. 産出額			
(1)農業	統計値 全国値按分	ア 一般農業 農業産出額 イ 農業サービス業 従業者数	内閣府資料 総務省「経済センサス」 農林水産省「生産農業所得統計」
(2)林業	統計値	素材産出額 育林業産出額	総務省「産業連関表」 農林水産省「生産林業所得統計」
(3)水産業	統計値	海面漁業生産額 海面養殖業生産額 内水面漁業生産額	総務省「産業連関表」 農林水産省「漁業生産額統計」 農林水産省「漁業養殖業生産統計」 県水産振興課資料 直接照会
(4)鉱業	全国値按分	鉱業産出額	内閣府資料 総務省「経済センサス」
(5)製造業	統計値	製造品出荷額等	内閣府資料 総務省「産業連関表」 経済産業省「工業統計表」 日本銀行「産出・投入物価指数」 県調査統計課「福岡県鉱工業生産指数」
(6)電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	統計値 全国値按分	ア 電気業 発電電力量 自家発電 営業収益 イ ガス・熱供給業 営業収益 ウ 水道業 営業収益 エ 廃棄物処理業 従業者数など	内閣府資料 総務省「地方公営企業年鑑」 総務省「経済センサス」 厚生労働省「毎月勤労統計(地方調査)」 経済産業省「第3次産業活動指数」 電気事業連合会、日本電気協会「電気事業便覧」 九州電力資料 県市町村支援課「市町村公営企業決算の概要」 直接照会
(7)建設業	全国値按分 計算	ア 建築工事・土木工事産出額 建設投資推計額 イ 補修工事産出額 出来高ベース工事高	国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計年度報」 国土交通省「建設工事施工統計調査」 県調査統計課「福岡県産業連関表」
(8)卸売・小売業	統計値	ア 卸売業 卸売業の年間販売額等 イ 小売業 小売業の年間販売額等	財務省「財政金融統計月報」 経済産業省「商業統計表」 経済産業省「商業動態統計」
(9)運輸・郵便業	統計値 全国値按分	ア 鉄道業 乗車人員数 イ 道路運送業 発送量など 営業収益 ウ 水運業 貨物量など エ 航空運輸業 人キロ オ その他の運輸業 従業者数など カ 郵便業 従業者数など	内閣府資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省「毎月勤労統計(地方調査)」 経済産業省「第3次産業活動指数」 国土交通省「交通関連統計資料集」 国土交通省「港湾統計年報」 国土交通省「航空輸送統計年報」 九州運輸局「九州運輸要覧」 直接照会
(10)宿泊・飲食サービス業	全国値按分	ア 飲食サービス業 従業者数など イ 旅館・その他の宿泊所 従業者数など	内閣府資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省「毎月勤労統計(地方調査)」 経済産業省「第3次産業活動指数」

項目	推計方法	使用項目、分割指標	主な基礎資料
(11)情報通信業	全国値按分	ア 電信・電話業 電話発信回数 イ 放送業 従業者数など ウ 情報サービス業 従業者数など エ 映像・音声・文字情報制作業 従業者数など	内閣府資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省「毎月勤労統計(地方調査)」 経済産業省「第3次産業活動指数」 電気通信事業者協会「テレコムデータブック」 直接照会
(12)金融・保険業	全国値按分	ア 金融業 金融機関産出額 日本銀行産出額 イ 保険業 生命保険等契約高	内閣府資料 総務省「経済センサス」 損害保険料率算出機構統計集 金融機関財務諸表等 直接照会
(13)不動産業	全国値按分 計算	ア 住宅賃貸業 1㎡平均家賃×住宅部分総面積 イ 不動産仲介業 従業者数など ウ 不動産賃貸業 従業者数など	内閣府資料 総務省「経済センサス」 総務省「住宅・土地統計調査」 厚生労働省「毎月勤労統計(地方調査)」 経済産業省「第3次産業活動指数」
(14)専門・科学技術、 業務支援サービス業	統計値 全国値按分 計算	ア 研究開発サービス、学術研究等 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 従業者数など イ 広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所 サービス業、獣医学業 従業者数など	内閣府資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 農林水産省「獣医師の届出状況」 経済産業省「第3次産業活動指数」 国出先機関資料 県財政課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村財政の状況」
(15)公務	統計値	雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税	国出先機関資料 県財政課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村財政の状況」
(16)教育	統計値 全国値按分	雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 従業者数など	内閣府資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 国出先機関資料 県財政課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村財政の状況」
(17)保健衛生・社会事業	統計値 全国値按分 計算	ア 医療・保健等 総医療費 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 従業者数など イ 介護 介護サービス費	内閣府資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省「国民医療費の概況」 厚生労働省「人口動態統計」 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「第3次産業活動指数」 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」 国出先機関資料 県財政課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村財政の状況」
(18)その他のサービス	統計値 全国値按分	雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 従業者数など	内閣府資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「第3次産業活動指数」 国土交通省「交通関連統計資料集」 国出先機関資料 県財政課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村財政の状況」

項目	推計方法	使用項目、分割指標	主な基礎資料
2. 中間投入			
(1)市場生産者	統計値 計算	産出額×中間投入比率 ただし、製造業、電気ガス水道業の一部は直接推計 ア 製造業 原材料費+間接費+政府手数料+FISIM消費額 イ 電気業 燃料費、修繕費など中間投入該当項目を積上げ	内閣府資料 総務省「地方公営企業年鑑」 経済産業省「工業統計」 日本銀行「産出・投入物価指数」 県市町村支援課「市町村公営企業決算の概要」 県調査統計課「福岡県鉱工業指数」 県調査統計課「福岡県産業連関表」 その他直接照会
(2)非市場生産者(政府)	統計値	物件費、維持補修費など各資料より直接推計	国出先機関資料 県財政課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村財政の状況」
(3)非市場生産者(非営利)	計算	産出額×中間投入比率	内閣府資料
3. 固定資本減耗			
(1)市場生産者	計算	産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料 県調査統計課「福岡県産業連関表」
(2)非市場生産者(政府)	統計値	建物の固定資本減耗 + 建物以外の有形固定資本減耗 + 社会資本減耗 + ソフトウェアの資本減耗	内閣府資料 国出先機関資料 県市町村支援課「地方財政状況調査」 直接照会
(3)非市場生産者(非営利)	計算	産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
4. 生産・輸入品に課される税	統計値 計算	経済活動に伴って産業が納税している国税、県税、市町村税及び税外負担を、すべての産業もしくは特定の産業が支払っている税別に各産業に格付けする	内閣府資料 総務省「経済センサス」 福岡国税局資料 県財政課「地方財政状況調査」 県税務課「税務統計」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 直接照会
5. 補助金	全国値按分	国の経済活動別該当計数を総生産の対全国比により按分する	内閣府資料

2. 県民所得(分配系列)

項目	推計方法	使用項目、分割指標等	主な基礎資料
1 県民雇用者報酬			
(1)賃金・俸給	計算	各産業別・従業上の地位別就業者数については、国勢調査をベースに、経済センサス等をもとに、各年度を推計。	総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス基礎調査」 厚生労働省「労働力調査年報」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 農林水産省「農林業センサス」 農林水産省「漁業センサス」 内閣府資料(関係指標) 県調査統計課照会調査
①現金給与			
a.農林水産業	計算	[農] (1戸当たり農業雇用労賃×販売農家数)+ (1人当たり農業法人平均賃金×従業者数)	総務省「経済センサス基礎調査」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 財務省「財政金融統計月報」
	計算	[林・水] 産出額×雇用者所得投入係数	農林水産省「漁業経営調査報告」 生産系列推計資料
b.農林水産業以外の産業	計算	毎月勤労統計調査等により、常用雇用者一人当たり現金給与、有給家族有給従業者賃金給与を求め、雇用者数・従業者数を乗ずる。	厚生労働省「労働力調査年報」 総務省「経済センサス」 総務省「地方公務員給与の実態」 国税庁「民間給与実態統計調査」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 県財政課「歳入歳出決算事項別明細書」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 内閣府資料(関係指標) 県調査統計課照会調査

項目	推計方法	使用項目、分割指標等	主な基礎資料
②役員報酬(給与・賞与)	計算	1人当たり常用雇用者現金給与×賃金格差率×役員数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 総務省「経済センサス」 内閣府資料(関係指標)
③議員歳費等	計算	各決算資料から議員歳費、報酬、委員報酬を算出	県財政課・市町村支援課「地方財政状況調査」 県財政課「歳入歳出決算事項別明細書」 県調査統計課照会調査
④現物給与	計算	農林水産業以外の産業の現金給与×現金給与比率	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 総務省「経済センサス」 内閣府資料(関係指標)
⑤給与住宅差額家賃	計算	(1㎡当たりの市平均家賃－1㎡当たりの給与住宅家賃)×給与住宅総面積×12カ月	総務省「住宅・土地統計調査」 支出系列推計資料
(2)雇主の現実社会負担			
①社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	計算 直接照会	照会調査、各決算資料等により推計 (厚生年金、国民年金、労働保険、船員保険、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、児童手当及び子ども手当、消防団員等公務災害補償等共済基金、介護保険等)	厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 全国健康保険協会「事業年報」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 内閣府「国民経済計算年報」 内閣府「児童手当事業年報」 県医療保険課「国民健康保険事業状況」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 県調査統計課照会調査 内閣府資料(関係指標)
②その他社会保険制度に係る雇主の帰属社会負担			
a.確定給付型企業年金・退職一時金(民間分)	計算	内閣府資料(関係指標)×構成比分割	厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 国税庁「国税庁統計年報書」 内閣府資料(関係指標)
b.確定拠出型企業年金	計算 直接照会	内閣府資料(関係指標)×構成比分割 (勤労者退職金共済、中小企業基盤整備機構、国民年金基金、国家公務員・地方公務員共済、日本私立学校振興・共済事業団、確定拠出年金(企業型・個人型)等)	勤労者退職金共済機構 各事業年報 人事院「国家公務員給与等実態調査」 総務省「地方公務員給与の実態」 県調査統計課照会調査 内閣府資料(関係指標)
(3)雇主の帰属社会負担			
①雇主の帰属年金負担	計算	内閣府資料の計数分割	厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 内閣府資料(関係指標)
②雇主の帰属非年金負担			
a.退職一時金(政府等)	直接照会	国出先機関及び県・市町村の決算資料等	県財政課・市町村支援課「地方財政状況調査」 県調査統計課照会調査
b.公務災害補償費			
c.その他	計算	現金給与×比率(内閣府資料)	内閣府資料(関係指標)
2 財産所得			
(1)一般政府			
①受取	計算 直接照会	内閣府資料の計数分割、照会調査、決算資料等により推計	日本銀行「預金・貸出関連統計」 人事院「国家公務員給与等実態調査」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「地方財政統計年報」 県財政課「歳入歳出決算事項別明細書」 県市町村支援課「市町村公営企業決算の概要」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 生産系列推計資料 支出系列推計資料 内閣府資料(関係指標) 県調査統計課照会調査
②支払	計算 直接照会	内閣府資料の計数分割、照会調査、決算資料等により推計	日本銀行「預金・貸出関連統計」 人事院「国家公務員給与等実態調査」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「地方財政統計年報」 県財政課「歳入歳出決算事項別明細書」 県市町村支援課「市町村公営企業決算の概要」 県市町村支援課「地方財政状況調査」 生産系列推計資料 支出系列推計資料 内閣府資料(関係指標) 県調査統計課照会調査

項目	推計方法	使用項目、分割指標等	主な基礎資料
(2) 家計 ① 利子 a. 受取	全国値按分	国の当該計数を分割等により推計	日本銀行「預金・貸出関連統計」 農林中金総合研究所「農林金融」 総務省「全国消費実態調査」 総務省「国勢調査」 内閣府「国民経済計算年報」 生産系列推計資料 支出系列推計資料 内閣府資料(関係指標) 県調査統計課照会調査
b. 支払	全国値按分	国の当該計数を貸出残高の対全国比で分割	日本銀行「預金・貸出関連統計」 農林中金総合研究所「農林金融」 総務省「全国消費実態調査」 総務省「国勢調査」 内閣府「国民経済計算年報」 生産系列推計資料 支出系列推計資料 内閣府資料(関係指標) 県調査統計課照会調査
② 配当(受取)	全国値按分	国の当該計数を配当所得等の対全国比で分割	国税庁「統計情報」 総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス」 内閣府資料(関係指標)
③ その他の投資所得(受取)	全国値按分計算	国の当該計数を保険契約高等の対全国比で分割 決算資料等より推計	日本銀行「預金・貸出関連統計」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 内閣府「国民経済計算年報」 内閣府資料(関係指標) 県信用保証協会「財務諸表」 生産系列推計資料
④ 賃貸料	全国値按分 計算 直接照会	土地… 国の当該係数×法人決定価格の対全国比 直接照会、決算資料等より推計	総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「家計調査」 総務省「全国消費実態調査」 農林水産省「農林業センサス」 県財政課「歳入歳出決算事項別明細書」 県財政課・市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村課税状況等の調」 県調査統計課照会調査 内閣府資料(関係指標)
	全国値按分	著作権使用料…国の当該計数を総生産自県分の対 全国比(支払)、対象事業所数で按分(受取)	総務省「経済センサス」 内閣府「国民経済計算年報」 内閣府資料(関係指標) 生産系列資料
(3) 対家計民間非営利団体			
① 受取	全国値按分	国の当該計数を従業者数の対全国比で分割	総務省「経済センサス」 内閣府資料(関係指標)
② 支払	全国値按分	国の当該計数を従業者数の対全国比で分割	総務省「経済センサス」 内閣府資料(関係指標)
FISIM調整	全国値按分	制度部門別のFISIM調整前の受取・支払利子に、制度 部門別のFISIM消費額を加減算し、FISIM調整後の受 取・支払利子を推計。	内閣府資料(関係指標)
3. 企業所得(法人企業 の分配所得受払後)		生産系列で推計した営業余剰・混合所得に財産所得 の受取を加算、支払を控除し、企業所得を求める。	生産系列推計資料
(1) 民間法人企業	計算	民間法人企業営業余剰＋受取財産所得－支払財産 所得	内閣府資料(関係指標)
(2) 公的企業	計算	公的企業営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得	総務省「地方財政統計年報」 県財政課・市町村支援課「地方財政状況調査」 県市町村支援課「市町村公営企業決算の概要」 県調査統計課照会調査 内閣府資料(関係指標)

項目	推計方法	使用項目、分割指標等	主な基礎資料
(3) 個人企業 ① 農林水産業	計算	農林水産業営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得	内閣府「国民経済計算年報」 内閣府資料(関係指標)
② その他産業	計算	本業所得＋内職所得＋兼業所得－家族有給分－支払財産所得	国税庁「国税庁統計年報書」 県税務課「税務統計書」 内閣府資料(関係指標)
③ 持ち家 (住宅自己所有による 帰属分)	計算	住宅自己所有による帰属営業余剰－支払財産所得	総務省「住宅・土地統計調査」 支出系列推計資料 内閣府資料(関係指標)

3. 支出系列

推計項目	推計方法	使用項目、分割指標	使用資料名
1. 民間最終消費支出			
① 家計最終消費支出	計算	1世帯当たり費目別支出額×人員調整計数×修正率×世帯数(国勢調査により推計)	内閣府資料 総務省「全国消費実態調査」 総務省「国勢調査」 総務省「住民基本台帳人口要覧」
	計算	1. 金融機関の帰属サービス (1) 生命保険のサービス料(生命保険産出額) (2) 年金基金のサービス料(年金基金産出額j) (3) 証券手数料 (4) FISIM消費額 2. 家賃(持家の帰属家賃を含む) 1㎡あたり平均家賃×居住部分住宅総面積 3. 金融機関の帰属サービスのうち、非生命保険のサービス料 非生命保険業産出額(生産系列)×家計分割率(分配系列) 4. 乗用車購入額 新車登録台数×平均単価 5. 医療費(自己負担分)・介護費(自己負担分)	生産系列で推計 生産系列で推計 内閣府資料 総務省「全国消費実態調査」 分配系列で推計 内閣府資料 総務省「消費者物価指数」 国土交通省「住宅・土地統計調査」 国土交通省「建築着工統計調査」 国土交通省「建築統計年報」 県調査統計課「福岡県産業連関表」 内閣府資料 総務省「小売物価統計調査」 総務省「消費者物価指数」 全自動車協会連合会「軽自動車新車検査台数」 県調査統計課「福岡県産業連関表」 生産系列で推計
② 対家計民間非営利団体最終消費支出	計算	対家計民間非営利サービス生産者産出額(生産系列)－(財貨・サービスの販売)－(自己勘定総固定資本形成R&D)	内閣府資料 生産系列で推計
2. 政府最終消費支出	計算	雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成R&D ＋現物社会移転(市場産出の購入) 1. 自己勘定総固定資本形成R&D 2. 現物社会移転(市場産出の購入)	国出先機関資料 県「地方財政状況調査」 県「地方公営企業決算状況調査」 内閣府資料 分配系列で推計
3. 県内総資本形成			
(1) 総固定資本形成			
① 民間			
ア. 住宅	全国値按分	居住用建築物工事額×対全国比	内閣府資料 国土交通省「建設総合統計年度報」
イ. 企業設備	全国値按分	1. 製造業 製造品出荷額等(生産系列)×企業設備投資額(工業統計)の対全国比 2. その他の市場生産者 全国民間企業設備投資額×県総生産額の対全国比	内閣府資料 経済産業省「工業統計表」 内閣府資料

推計項目	推計方法	使用項目、分割指標	使用資料名
②公的 ア. 住宅 イ. 企業設備 ウ. 一般政府	直接照会	国、県、市町村の機関別に、関係機関資料及び各種決算資料等により推計	内閣府資料 国関係機関資料 県「地方財政状況調査」 県「地方公営企業決算状況調査」
(2)在庫変動 ①民間	全国値按分	産出額×対全国比	内閣府資料
②公的 (公的企業・ 一般政府)	全国値按分	産出額×対全国比	内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合			
①財貨・サービスの移出	計算	経済活動別産出額(生産系列)×移出率	県調査統計課「福岡県産業連関表」
②財貨・サービスの移入	計算	(民間最終消費支出+政府最終消費支出+総資本形成+中間投入-関税・輸入品商品税)×移入率	県調査統計課「福岡県産業連関表」
③FISIMの移出入	計算	FISIM県内産出額(分配系列)-FISIM県内消費額合計	
④統計上の不突合	計算	県内総生産-(民間最終消費支出+政府最終消費支出+総資本形成+財貨・サービスの移入+FISIM移出入(純))	

※「推計方法欄」について

県民経済計算の推計は、基礎統計の制約があることから、およそ次の方法によって推計している。

(なお、これらの用語は、本県で便宜的に与えているもの)

「統計値」・・・基礎統計の数値を用いたもの

「全国按分値」・・・必要な県の値が基礎統計にないため、全国値を按分したもの

「計算」・・・基礎統計等を基に推計したもの ((例)平米当たり平均家賃×住宅総面積)

「直接照会」・・・関係機関への直接照会、決算資料等の公表物によるもの